

# 経済マンスリー

## [中国]

### 米中対立長期化への備えを強めるなか米中首脳会談へ

昨年末以降、米国の対中輸入品への追加関税の影響が本格化してきた。対米輸出が前年比減少基調で輸出全体を押し下げているほか、工業生産・投資も減速が目立つ展開となっている（第1表）。加えて、米トランプ政権は6月15日、既に5月に発表していた2,000億ドル相当の対中輸入品（第3弾）に対する追加関税率の引き上げ（10→25%）の全面適用に踏み切り、残る対中輸入品ほぼ全て（第4弾）への課税に向けては公聴会（17～25日）の段階にまで推し進めるなど、中国への圧力を一段と強める構えである。6月下旬のG20首脳会議に際しての米中首脳会談開催が明らかになったものの、両国の意見の隔たりは依然として大きいといわれており、過去、度重なる交渉を経ても、結局は関税賦課対象が拡大してきたことからすれば、先行きは楽観し難い。

米国側が攻勢を強める中、中国側は牽制として、高い供給力を誇るレアアースの対米輸出規制に度々言及している。もっとも、レアアース禁輸は代替品の使用を促し、中長期的には中国の優位性を低下させかねず得策ではないとの見方が一般的である。中国政府はこうした報復措置の強化よりもむしろ米中対立の長期化に備えた態勢固めに動いているように見える。その一つの現れが6月に公表された消費振興策で、4月の意見募集稿にあった新車登録規制の緩和やエコ家電補助金といった短期策を削除するなど内容を縮小しており、一段の景気悪化に備え余力を残した格好である。他方、金融システム不安回避策は強化している。金融当局は5月下旬に内モンゴル自治区の中小銀行を公的管理下に置くという20年ぶりの措置に踏み切り、これに伴い銀行間市場における調達が難しくなった中小銀行に対しては譲渡性預金に対する信用補完ツールを導入した。かねてより銀行間市場からの調達に依存して貸出を膨らませてきた中小銀行（第1図）は問題視されており、その整理再編の端緒となる可能性もある。もっとも、最大の長期対策は中国経済の効率性並びに技術力を最大限に引き上げる体制構築に向けた国有企業優先主義の是正を含む構造改革である。その改革は米国の対中要求とも重なるだけに習近平政権の対応が注目される。

第1表：中国の主な経済指標の推移

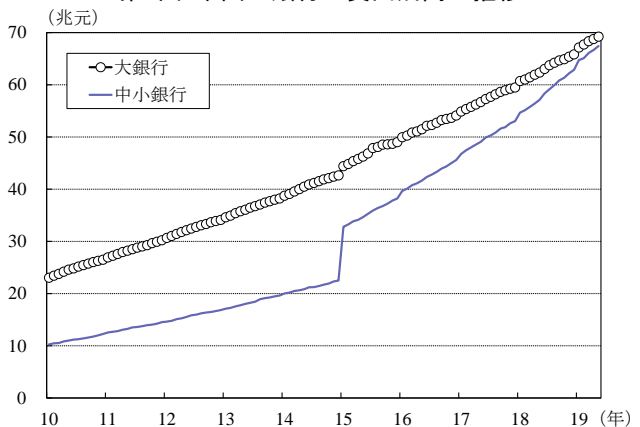
	2019年				
	1月	2月	3月	4月	5月
実質GDP(前年比、%)	6.4				n.a.
輸出(前年比、%)	▲ 4.6		13.8	▲ 2.7	1.1
輸入(前年比、%)	▲ 2.9		▲ 7.8	4.0	▲ 8.5
固定資産投資(都市部) (年初来、前年比、%)	6.1		6.3	6.1	5.6
小売売上高(前年比、%)	8.2		8.7	7.2	8.6
工業生産(前年比、%)	5.3		8.5	5.4	5.0
製造業PMI	49.5	49.2	50.5	50.1	49.4
非製造業PMI	54.7	54.3	54.8	54.3	54.3
消費者物価(前年比、%)	1.7	1.5	2.3	2.5	2.7
生産者物価(前年比、%)	0.1	0.1	0.4	0.9	0.6

(注) 1. 『製造業PMI』、『非製造業PMI』は国家統計局発表の指標。

2. 色掛け部分は、伸び率/指数が前月から低下したものの。

(資料) 中国国家统计局等統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1図：中国の銀行の貸出残高の推移



(注) 2015年の統計変更により『中小銀行』のカバー範囲拡大。

(資料) 中国人民銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 萩原 陽子 youko\_hagiwara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。